

四半期報告書

(第112期第2四半期)

日本農薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本農薬株式会社

【英訳名】 NIHON NOHYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 山 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	24,297	22,337	16,715	15,473	40,391
経常利益 (百万円)	2,663	2,592	2,871	2,643	2,954
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,548	1,584	1,815	1,627	1,608
純資産額 (百万円)	—	—	32,407	33,304	31,963
総資産額 (百万円)	—	—	56,918	54,461	47,367
1株当たり純資産額 (円)	—	—	481.66	495.24	475.20
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.11	23.65	27.09	24.30	24.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.70	60.90	67.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,166	△2,196	—	—	4,276
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	△688	—	—	△324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,179	1,261	—	—	△636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,982	4,610	6,214
従業員数 (名)	—	—	697	710	712

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	710 (198)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	414 (50)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬	6,080	—
農薬以外の化学品	117	—
その他	189	—
合計	6,387	—

- (注) 1 金額は、製品製造原価によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬	2,060	—
農薬以外の化学品	125	—
その他	29	—
合計	2,215	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬	—	—	—	—
農薬以外の化学品	—	—	—	—
その他	98	—	172	—
合計	98	—	172	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬	14,351	—
農薬以外の化学品	596	—
その他	525	—
合計	15,473	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりです。

契約会社名	契約先	契約年月日	有効期限	契約の内容
日本農薬㈱ (当社)	全国農業協同組合連合会	平成23年1月25日	平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成23年度農薬の売買に関する契約。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気拡大を続けるアジア諸国への輸出の拡大や設備投資の増加など自律的な回復の兆しがみられました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国は未曾有の被害を受けました。被害に起因する電力供給の制限やサプライチェーンの断絶は、企業の生産活動の低下、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化など急激な景気減速と企業業績悪化をもたらしています。

当第2四半期連結累計期間までの国内農薬出荷実績は、ほぼ前年同期並みの水準で推移しているものの、国内農業を取巻く環境は農業就業人口減少や高齢化および生産額の低迷など依然として厳しい状況にあります。さらに、大津波による被災地水田の冠水被害や原発事故による作付け制限などの震災の影響も加わり、今後の農薬需要の減縮が懸念される状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に発生した一過性の海外向け原体販売の終了や震災に起因する物流の遅延などにより、前年同期比19億59百万円(8.1%)減の223億37百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減とノウハウ技術料収入の増加はあったものの、売上高減少による減益をカバーできず営業利益は26億81百万円(前年同期比1億67百万円減、同5.9%減)、経常利益は25億92百万円(前年同期比71百万円減、同2.7%減)となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損の特別損失が前年同期で減少したことから、前年同期比35百万円(2.3%)増の15億84百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は70億93百万円増加し544億61百万円、負債は57億52百万円増加し211億56百万円、純資産は13億41百万円増加し333億4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は46億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、21億96百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益25億25百万円、仕入債務の増加額38億40百万円等の資金増加を、売上債権の増加額65億86百万円、たな卸資産の増加額17億82百万円等の資金減少が上回ったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6億88百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億20百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、12億61百万円となりました。これは、短期借入れによる収入19億97百万円の資金増加が、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額3億1百万円等の資金減少を上回ったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、8億12百万円であり、主に農薬事業です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,026,782	70,026,782	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	70,026,782	70,026,782	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日	—	70,026,782	—	10,939	—	8,235

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久7-2-35	16,176	23.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,802	4.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,237	3.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,960	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,626	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,330	1.90
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,036	1.48
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,009	1.44
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	604	0.86
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	583	0.83
計	—	29,364	41.93

(注) 1 当社は、自己株式3,050千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.35%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,237千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,330千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,050,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,741,000	65,741	—
単元未満株式	普通株式 1,235,782	—	—
発行済株式総数	70,026,782	—	—
総株主の議決権	—	65,741	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋 1-2-5	3,050,000	—	3,050,000	4.35
計	—	3,050,000	—	3,050,000	4.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	504	477	446	493	486	455
最低(円)	453	394	401	427	443	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,390	7,513
受取手形及び売掛金	18,532	11,949
商品及び製品	5,919	4,549
仕掛品	443	447
原材料及び貯蔵品	1,884	1,467
その他	2,306	2,066
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,472	27,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 4,932	※ 5,034
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1,903	※ 1,970
土地	5,600	5,463
その他（純額）	※ 794	※ 718
有形固定資産合計	13,231	13,187
無形固定資産	971	920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883	2,826
その他	1,926	2,465
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	4,786	5,270
固定資産合計	18,988	19,378
資産合計	54,461	47,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,758	3,924
短期借入金	3,005	1,009
未払法人税等	992	351
賞与引当金	559	579
その他	3,091	3,259
流動負債合計	15,408	9,125
固定負債		
長期借入金	1,100	1,500
退職給付引当金	2,329	2,417
その他	2,318	2,360
固定負債合計	5,747	6,278
負債合計	21,156	15,403

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	10,286	9,003
自己株式	△1,604	△1,596
株主資本合計	32,857	31,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	431
為替換算調整勘定	△156	△179
評価・換算差額等合計	311	252
少数株主持分	136	129
純資産合計	33,304	31,963
負債純資産合計	54,461	47,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	24,297	22,337
売上原価	15,402	13,808
売上総利益	8,894	8,529
販売費及び一般管理費	※1 6,045	※1 5,847
営業利益	2,849	2,681
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	35	36
不動産賃貸料	27	28
持分法による投資利益	19	30
その他	30	17
営業外収益合計	115	114
営業外費用		
支払利息	36	25
たな卸資産廃棄損	134	92
その他	130	85
営業外費用合計	300	203
経常利益	2,663	2,592
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	15	25
投資有価証券評価損	182	34
その他	18	7
特別損失合計	216	67
税金等調整前四半期純利益	2,447	2,525
法人税等	※2 892	※2 932
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,592
少数株主利益	6	8
四半期純利益	1,548	1,584

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,715	15,473
売上原価	10,544	9,743
売上総利益	6,171	5,730
販売費及び一般管理費	※1 3,237	※1 2,994
営業利益	2,934	2,735
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	19
不動産賃貸料	13	13
持分法による投資利益	25	13
その他	12	6
営業外収益合計	74	54
営業外費用		
支払利息	18	13
たな卸資産廃棄損	62	84
その他	56	48
営業外費用合計	137	146
経常利益	2,871	2,643
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	52	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	52	0
特別損失		
固定資産処分損	2	22
投資有価証券評価損	—	8
その他	18	7
特別損失合計	21	38
税金等調整前四半期純利益	2,902	2,605
法人税等	※3 1,082	※3 971
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,633
少数株主利益	3	6
四半期純利益	1,815	1,627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,447	2,525
減価償却費	606	652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△148	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△19
受取利息及び受取配当金	△37	△38
支払利息	36	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,064	△6,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	△1,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,495	3,840
その他	△70	△428
小計	△2,545	△1,865
利息及び配当金の受取額	37	32
利息の支払額	△30	△21
法人税等の支払額	△627	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,166	△2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257	△520
無形固定資産の取得による支出	△114	△189
定期預金の払戻による収入	409	21
その他	△9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,930	1,997
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△425	△400
リース債務の返済による支出	△7	△19
自己株式の取得による支出	△8	△7
配当金の支払額	△301	△301
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,179	1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069	△1,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	6,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,982	※ 4,610

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
1 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
3 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している国内連結子会社については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
※ 有形固定資産減価償却累計額	24,829百万円	※ 有形固定資産減価償却累計額	24,354百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料 1,419百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 447 "</p> <p>退職給付費用 135 "</p> <p>減価償却費 324 "</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料 1,406百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 440 "</p> <p>退職給付費用 124 "</p> <p>減価償却費 354 "</p>
※2	<p>法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。</p>	※2	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>232 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164 〃</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの中核事業である化学品事業・農薬販売は、季節的要因から第2四半期は需要期にあたるため、他の四半期に比較し相対的に売上高及び利益共に高水準になる傾向があります。</p> <p>※3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。</p>	従業員給料	708百万円	賞与引当金繰入額	232 〃	退職給付費用	66 〃	減価償却費	164 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>226 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>178 〃</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの中核事業である農薬事業は、季節的要因から第2四半期は需要期にあたるため、他の四半期に比較し相対的に売上高及び利益共に高水準になる傾向があります。</p> <p>※3 同左</p>	従業員給料	699百万円	賞与引当金繰入額	226 〃	退職給付費用	60 〃	減価償却費	178 〃
従業員給料	708百万円																
賞与引当金繰入額	232 〃																
退職給付費用	66 〃																
減価償却費	164 〃																
従業員給料	699百万円																
賞与引当金繰入額	226 〃																
退職給付費用	60 〃																
減価償却費	178 〃																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,294百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,312 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,982 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,294百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,312 〃	現金及び現金同等物	3,982 〃	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,390百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,780 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,610 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,390百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,780 〃	現金及び現金同等物	4,610 〃
現金及び預金	5,294百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,312 〃												
現金及び現金同等物	3,982 〃												
現金及び預金	6,390百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,780 〃												
現金及び現金同等物	4,610 〃												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,026,782

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,050,988

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,166	269	279	16,715	—	16,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	271	273	(273)	—
計	16,168	269	550	16,988	(273)	16,715
営業利益	2,996	16	123	3,136	(202)	2,934

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,354	380	562	24,297	—	24,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	449	454	(454)	—
計	23,356	382	1,012	24,751	(454)	24,297
営業利益又は営業損失(△)	3,052	△6	214	3,260	(411)	2,849

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分しています。

化学品事業……………農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか

工事事業……………造園緑化工事ほか

サービス事業……………スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,827	1,555	652	249	4,285
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,715
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	9.3	3.9	1.5	25.6

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,887	1,730	1,890	377	7,885
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,297
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	7.1	7.8	1.6	32.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・インド・中国

(2) 米州……………米国・メキシコ

(3) 欧州……………ベルギー・ドイツ

(4) その他の地域……………エジプト・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,082	1,345	21,428	909	22,337	—	22,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	444	445	(445)	—
計	20,083	1,345	21,429	1,354	22,783	(445)	22,337
セグメント利益	2,220	484	2,705	211	2,916	(235)	2,681

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、未実現利益の調整等65百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,351	596	14,947	525	15,473	—	15,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	235	236	(236)	—
計	14,352	596	14,948	761	15,710	(236)	15,473
セグメント利益	2,594	144	2,738	93	2,832	(96)	2,735

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△96百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△150百万円、未実現利益の調整等53百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,390	6,390	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,532	18,532	—
(3) 支払手形及び買掛金	7,758	7,758	—
(4) 短期借入金	2,205	2,205	—

(注) 金融商品時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	495円24銭	1株当たり純資産額	475円20銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
四半期連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	33,304百万円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	31,963百万円
普通株式に係る純資産額	33,168百万円	普通株式に係る純資産額	31,834百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	136百万円	少数株主持分	129百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	普通株式の発行済株式数	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,050,988株	普通株式の自己株式数	3,033,929株
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数	66,975,794株	1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数	66,992,853株

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	23円11銭	1株当たり四半期純利益	23円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	1,548百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	1,584百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,548百万円	普通株式に係る四半期純利益	1,584百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式の期中平均株式数	67,012,759株	普通株式の期中平均株式数	66,982,335株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	27円09銭	1株当たり四半期純利益	24円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	1,815百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	1,627百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,815百万円	普通株式に係る四半期純利益	1,627百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式の期中平均株式数	67,007,630株	普通株式の期中平均株式数	66,976,910株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年5月13日開催の取締役会において、第112期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ① 中間配当額の総額 | 301百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 4円50銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高 山 昌 茂 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 澤 昌 志 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高 山 昌 茂 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 澤 昌 志 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	日本農薬株式会社
【英訳名】	NIHON NOHYAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神山洋一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神山洋一は、当社の第112期第2四半期(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。